

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

東京都墨田区

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

墨田区SDGs未来都市計画

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市
～ものづくりによる「暮らし」のアップデート～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

墨田区SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

ものづくりを起源とする本区の産業集積は、持続可能な社会の実現が必要となった時代に適応し、社会課題の解決に取り組む、多様な業種の企業集積へと変容している。この集積を基盤として、持続可能な社会を構築するための新しい技術やノウハウの“プロトタイプ”が生み出され、それに携わる人たちが大きな働きがいを感じている。生み出された“プロトタイプ”は、区民・事業者・団体・家庭・大学等はもちろん、関係人口までも含めた、行政区域を越えて広がる幅広いステークホルダーとの連携を通して、社会課題解決のため地域に実装されている。働きがいを感じて生き生きと暮らす人たちは、QOLの向上を目指して自らの健康や地域環境の改善に対する意識を高め、社会での活動も活発になる。こうした人たちの暮らしや活動が広がることで、リスクを恐れず新たに挑戦しようとする人を後押しする環境が整い、経済活動を端緒として地域課題の解決を志向する取組が連鎖的に発生し、地域全体に波紋のように広がっていく。自律的な経済活動によって生み出された“プロトタイプ”が実装されることにより、誰もが健やかに自分らしく暮らし、環境負荷の低減が意識された生活が実現する。そして、活動に関わる多くの人が、自らの生きがいを目指す中で、幸せな社会、持続可能な社会の実現に役立っているということを実感している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	区内製造業における付加価値額 【8.1, 8.9, 9.2】	2016年 1,726 億円	2021年 1,474 億円	2030年 1,846 億円	-210%
2	区内小売等（※）付加価値額 【8.1, 8.9, 9.2】	2016年 2,975 億円	2021年 2,681 億円	2030年 3,183 億円	-141%
3	65歳男性健康寿命（要介護2以上）※【3.4】	2019年 82.12 歳	2021年 82.35 歳	2030年 84 歳	17%
4	65歳女性健康寿命（要介護2以上）※【3.4】	2019年 85.85 歳	2021年 85.86 歳	2030年 87 歳	1%
5	区に誇りを持っている区民の割合 【10.2】	2020年 61.6 %	2022年 73 %	2030年 65 %	335%
6	区域における温室効果ガス排出量 【7.a, 13.3】	2018年度 120.6 万t-CO2	2020年度 113.8 万t-CO2	2030年度 63.2 万t-CO2	12%
7	区域におけるエネルギー消費量 【7.a, 13.3】	2018年度 11,882 TJ	2020年度 11,494 TJ	2030年度 8,593 TJ	12%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標No.1【区内製造業における付加価値額】・指標No.2【区内小売等付加価値額】：2021年は減少が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的なものと考えられる。今後の取組として、「産業共創施設SUMIDA INNVATION CORE」が、ハードウェア・スタートアップ拠点構想における錦糸町エリアの主要施設として2023年10月オープンする。スタートアップと区内事業者との連携とイノベーションを創出することに加え、プロモーションや人材育成等の面においても既存事業との補完関係を強め、産業集積のアップデートに寄与させる。また、同じ建物内にオフィス構える「株式会社アストロスケール」は、「宇宙の持続可能性（スペースサステナビリティ）」の実現をめざし、スペースデブリ（宇宙ごみ）の除去を含む軌道上サービスに取り組むスタートアップ企業であり、同社とは9月28日に連携協定を締結したため、SUMIDA INNVATION COREにおける連携も図る。

・指標No.3【65歳男性健康寿命（要介護2以上）】・指標No.4【65歳女性健康寿命（要介護2以上）】：健康寿命を伸ばすため、健康課題に応じた施策を整備していく。医療・介護データや各種統計を用いた調査・分析で健康度評価を行い、区民・地域ごとの特性や課題を抽出し施策へ活用する。

・指標No.6【区域における温室効果ガス排出量】・指標No.7【区域におけるエネルギー消費量】：環境面については、2023年6月に「持続可能な地域づくり」を推進するため、アサヒグループジャパン株式会社と連携協定を締結した。また、当該協定に基づき「アサヒ飲料株式会社」、「ペトリファインテクノロジー株式会社」との三者協定により、区が回収したすべてのPETボトルをケミカルリサイクルの手法によりPET原料に再生し、アサヒ飲料株式会社がPETボトルに再生するという「ボトルtoボトル」の取組を2024年4月から実施する予定である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	【経済】 持続的に稼ぐ仕組みづくり	すみだビジネスサポートセンターのコーディネーターにより生まれた新たな企業連携の取組数（累計）	2020年 13 件	2021年 23 件	2022年 35 件		2023年 45 件	69%
2	持続的に稼ぐ仕組みづくり	プロモーション効果の広告換算額	2020年 未実施 円	2021年 データなし 円	2022年 27,867,094 円		2023年 100,000,000 円	—
3	地域における産業の担い手の育成	区内における起業プロジェクト件数	2020年 120 件	2021年 109 件	2022年 104 件		2023年 300 件	-9%
4	地域における産業の担い手の育成	フロンティアすみだ塾参加者の存続率	2020年 97.4 %	2021年 データなし %	2022年 98 %		2023年 97.7 %	33%
5	【社会】データヘルスの推進（ビッグデータ等科学的知見に基づく疾病予防・管理）	健診受診率 墨田区国保特定健診	2019年 49.2 %	2020年 46.5 %	2021年 49.3 %		2023年 60.0 %	1%
6	データヘルスの推進（ビッグデータ等科学的知見に基づく疾病予防・管理）	健診受診率 後期高齢者健診	2019年 54 %	2020年 57.2 %	2021年 60 %		2023年 増加 %	—
7	誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくり	協治（ガバナンス）まちづくり推進基金助成件数	2020年 67 団体	2021年 78 団体	2022年 87 団体		2023年 95 団体	71%
8	誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくり	家庭生活において家事分担をしている割合	2018年 15.3 %	2021年 データなし %	2022年 データなし %	%	2023年 18.0 %	—
9	【環境】カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減	区域におけるエネルギー消費量の削減	2018年 11,882 TJ	2019年 11,749 TJ	2020年 11,494 TJ		2023年 10,512 TJ	28%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減	地球温暖化防止や生物を大切にす地域活動へ参加したところのある区民の割合	2020年 5.3 %	2021年 データなし	2022年 5.6 %		2023年 8.0 %	11%
11	生活環境と操業環境の調和	苦情申立人が満足した割合	2020年 75 %	2021年 64 %	2022年 61 %		2023年 80 %	-280%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・自律的好循環の形成に向け、2021年度中に「墨田区SDGs宣言制度」の構築を行った（2022.3.1付「墨田区SDGs宣言事業実施要綱」を制定）。より多くの区内事業者及び団体等にSDGsの視点を持ち、経営状況の整理を図ってもらうための工夫として、2021年度は、墨田区内に本拠を構える東京東信用金庫（以下、「ひがしん」という。）との連携し、ひがしんの営業担当や窓口を通じ、本事業への申請を促す仕組みを整えた。2023年8月21日現在、宣言数は293件

・2024年度には、宣言事業者のSDGsに資する取組の促進を図るため、地域における優良モデルを抽出し伴走支援や資金面でのインセンティブを備えた「（仮称）墨田区SDGsアワード」の創設に向け準備中。同アワードの実施に当たっては、区内の大企業や団体等にステークホルダーとして運営に参画してもらうべく調整中。

・2023年度末に「すみだ未来都市共創会議」を実施し、SDGs宣言事業者を主とした参加事業者がSDGsの取組状況や課題を共有する場を創出した。この場でのつながりを通じて取組の波及や、民民連携の推進を図る。2024年も同企画を実施予定で、繋がりが継続的に維持できるプラットフォームの創出を行う予定である。

・地域の活性化や課題解決に向けたすみだの力応援助成事業及びすみだの夢応援助成事業を実施しており、助成団体が将来的に自走していきけるようになるための支援を行っている。すみだの力応援助成事業のスタート応援コースでは、団体の活動実績が1年未満の団体でも応募できるように設定し、より活用しやすい制度とした。また、すみだの力・すみだの夢応援助成事業ともに、事業実施に係るアドバイスを伝える、関連のある団体等への紹介を行うなど、団体の成長につながる支援を行っている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標No.2「プロモーション効果の広告換算額」：「すみだ地域ブランド戦略事業」については、2022年度は再構築後の新たな方針に基づき、SDGsの側面を含む事業者の産業活動を認証する「すみだモダンブランド認証」と、事業者同士が関わり合って持続可能な取組の創出を目指す「すみだモダンコミュニティ」の2つを主な事業として推進した。また、従来の公式サイトをリニューアルし、他のすみだモダン関連事業も含めた情報発信に注力したほか、商業施設等でのポップアップ等も実践したことにより、区内外への本区のものづくりのブランド力を訴求できた。

今後も、多くの事業者に本取組の趣旨に賛同してもらい、すみだモダンに関わることで、墨田区多様な産業事業者とのネットワークづくりや情報共有、ひいては新商品やサービスの開発等、新たな試みにもチャレンジしようとする機運を高めていくことが課題である。

・指標No.3「区内における起業プロジェクト件数」：起業を試みる件数は増えているが（融資あっせん件数の増）、融資実行に結びつく事業計画や財務状況等がないケースも増えており、目標に掲げた件数につなげない。2023年10月オープン「産業共創施設SUMIDA INNVATION CORE」は、ハードウェア・スタートアップ拠点構想における錦糸町エリアの主要施設として、スタートアップと区内事業者との連携とイノベーションを創出することに加え、プロモーションや人材育成等の面においても既存事業との補完関係を強め、産業集積のアップデートに寄与させる必要がある。（再掲）

・指標No.5「健診受診率（墨田区国保特定健診）」：2022年度は経営を健康面から支援できるように「墨田区版健康経営支援事業」の構築を行い、2023年度から「すみだチャレンジ宣言」をした事業者に対し健康経営サポーターが伴走支援を行う仕組みを整備した。

・指標No.7「協治（ガバナンス）まちづくり推進基金助成件数」：今年度はすみだの力応援助成事業からは3団体、すみだの夢応援助成事業からは5団体が採択された。団体の負担を軽減し、当事業に応募しやすい環境を整えるために、応募要件の緩和や提出書類の簡素化を図っている。

・指標No.11「苦情申立人が満足した割合」：生活環境と操業環境の調和で苦情申立人が満足した割合が減少しているため、職員の公害防止に関する知識・技術及び苦情対応に係る意識の向上を図り、原因者に対し、より適切な指導をするとともに、苦情申立人に対しては、より丁寧な説明に努める。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
----	-----	-----	-----	---------	---------	---------	----------	--------

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・社会面以外のKPIは調子が上がっているように見受けられる。
- ・稼ぐことと健康の2柱で構成されており、両者は本質的には関連していて、優れた労働力を集めるためには健康面のサポートは重要と思料する。構造的に連携された仕組みを推進することを期待する。大変良くできていて内容としては迫力があるが、もう少し関連付けて進めることが望まれる。
- ・SUMIDA INNOVATION COREが、墨田区のSDGs関連事業の中核となるよう、取り組み全体の連携推進が望まれる。
- ・産業基盤がしっかりしているので、企業がやるべき指標も含まれていて事業に厚みがあると評価できる。一方で、区民の健康状態を良くするというより、地元企業の仕組みを使って新産業を作るといほうがより区の特性に近いと感じるので、その方向性でも検討が必要であると思料する。
- ・社会分野でのデータヘルスに関して、健康向上の視点からだけでなく産業化する事が望まれる。産業向けの健康ヘルスになっていないように見受けられる。健康を産業にするというたかさがこの領域でも発揮されることを期待する。
- ・墨田チャレンジという健康経営支援制度について、現状値が0件となっているがHPでは7件確認できる。認定企業は大手企業が多いため、地域ブランドで認定するのであれば、地域企業に積極的に呼びかけて増やしていくことの検討が望まれる。特にベンチャー企業等の健康こそ危ういと思料するため、マッチングするベンチャー企業の健康管理ができないと持続可能性がなくなるのではないかと懸念する。
- ・海外から人材を集めるときも、墨田区には良い健康サービスがあるという印象を持たせることができれば、稼げる地域につながると思料する。福岡県久山町や青森県弘前市など、うまく活用できている都市を参考にすることが望まれる。
- ・創設したiU（iU＝情報経営イノベーション専門職大学）を活かした事業に期待する。
- ・苦情申立人が満足した割合が下がっている点について、職員の公害防止の知識や対応の意識が問題ではなく、申し立てる苦情内容にも変化があるのではないかと推察する。
- ・働き甲斐を生きがいと暮らしにつなげるデザイン、という事業タイトルを見る限り、関連について仮説があると推察するが、KPI等に反映されていないように見受けられる。より適切なKPIが設定が望まれる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市へのつくりによる「暮らし」のアップデート～

(2) モデル事業又は取組の概要

医療、防災、高齢化など地域課題に応じ、スタートアップと区内企業との連携によりハードウェアを開発し、社会実験として地域に実装していく。そのプロセスにおける地域と企業とのコミュニケーションを通じ、暮らしや仕組みの中に「モノ」を埋め込み、社会課題解決と地域内経済循環を促し、持続可能なまちを実現していく。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 スタートアップの誘引：墨田区「サブス区(※)」プロジェクト ①-2 すみサボ ①-3 新もの創出拠点 ①-4 工房サテライト(工場アパート)事業 ①-5 総合交通戦略の再構築	・社会課題の解決に向けた取り組みを行う拠点や工房サテライト利用者への支援(実証実験、区内事業者紹介など)	社会課題解決型プロジェクトの実証実験数(累計)	2020年度 2件	2021年度 4件	2022年度 20件		2023年度 30件	64%
【社会】 ②-1 区民の健康度評価研究事業 ②-2 (仮称)墨田区版「健康経営」認定制度の創設 ②-3 身体活動向上プロジェクト ②-4 食育の推進 ②-5 健康危機管理体制の整備 ②-6 新保健施設等複合施設の整備	健康経営を推進するため、区がインセンティブを提供し、区内事業者がすみだ健康づくりチャレンジ宣言をしやすい体制を構築した。また、チャレンジ宣言を行った事業者を対象に、顕彰制度を設けた。これにより、健康経営の取組を活性化させることを目指す。さらに、従業員の健康の維持向上を目的としたセミナー等を実施し、健康経営への取組の実効性を高められるように啓発を行う。	健康宣言等に取組む企業	2020年度 未把握 件	2021年度 未把握 件	2022年度 0件		2023年度 30件	-
	在任・在勤等の区民や区内事業者に参加を呼びかけ、連続した1週間の歩数を測定して記録を提出してもらった「すみだ1ウィーク・ウォーク」を実施し、ウォーキングの普及及び習慣化を図る。	運動に取り組む区民の割合 国保特定健診	2020年度 35.4%	2021年度 36.3%	2022年度 37.1%		2023年度 40%	37%
		運動に取り組む区民の割合 後期高齢者健診	2020年度 55.5%	2021年度 57.9%	2022年度 59.4%		2023年度 60%	87%
【環境】 ③-1 環境学習の推進 ③-2 COOL CHOICEを意識したエコライフの推進 ③-3 水素社会の実現に向けた基盤整備 ③-4 緑化の推進及び生物多様性の保全 ③-5 2Rを優先とした啓発活動の強化 ③-6 プラスチックごみの削減 ③-7 地域と協働したごみ削減への取組	・環境団体・企業と連携した環境フェア等のイベント及び生物多様性保全や温暖化防止対策に資する体験型を中心とした環境学習講座を実施した。 ・オリ・パラレガシーとしてクールシェアの取組を紹介するとともにマップを配布し、普及啓発を図った。	区域におけるエネルギー消費量	2018年度 11,882 TJ	2019年度 11,749 TJ	2020年度 11,494 TJ		2023年度 10,512 TJ	28%
	プラスチックごみのあり方を検討するため、排出実態調査(ごみの組成分析、住民意識調査)を実施した。	区民1人1日当りごみ総量	2019年度 671g/人/日	2021年度 668g/人/日	2022年度 650g/人/日		2023年度 645g/人/日	81%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・経済①-1(スタートアップの誘引：墨田区「サブス区」プロジェクト)
「プロトタイプ実証実験支援事業」の展開に合わせ、都内のスタートアップ支援施設と連携し、区としてスタートアップ支援に取り組むことをPRした。その成果として、同事業へのエントリー以外にも、区への連携希望・問い合わせが多く寄せられるようになり、区との協業も実現した。今後は、区の実在感を一層際立たせ、事業はもとより、事業以外の局面における成功事例の創出にも注力する必要がある。

・社会②-2【(仮称)墨田区版「健康経営」認定制度の創設】
2022年度は経営を健康面から支援できるように「墨田区版健康経営支援事業」の構築を行い、2023年度から「すみだチャレンジ宣言」をした事業者に対し健康経営サポーターが伴走支援を行う仕組みを整備した。(再掲)

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

業種の地域的な特徴を生かした産業拠点を整備し、それぞれのエリアを「区内企業とスタートアップが連携し、先端技術を生み出す新たな産業の集積地」とすることで、多様なプロトタイプの開発による社会課題解決を促し、SDGs意識の高い事業者を核とした活発な交流による気運の高揚を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> 事業者等に環境経営の効果やメリットが浸透し、実践することで、産業・業務部門でのCO2排出量が削減される。また、環境配慮型のビジネススタイルが投資等の資金調達につながる。 SDGs宣言事業者のうち、内容が環境に関わるもの257者中179者（令和5年3月31日現在） 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs宣言事業者のうち、内容が社会に関わるもの257者中239者 	<ul style="list-style-type: none"> 健康に欠かせない良好な生活環境に対する区民等の意識向上により、当事者意識をもって環境配慮型のライフスタイルを実践、継続することで環境負荷の低減につながる。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 産業部門におけるCO2排出量	2018年 16.8 万t-CO ₂	2019年度 16 万t-CO ₂	2020年度 15 万t-CO ₂		2023年度 14.8 万t-CO ₂	90%
2	【経済→環境】 業務部門におけるCO2排出量	2018年 32.8 万t-CO ₂	2019年度 32 万t-CO ₂	2020年度 29 万t-CO ₂		2023年度 30.5 万t-CO ₂	165%
3	【環境→経済】 SDGs宣言団体数	2020年 0 件	2021年度 0 件	2022年度 257 件		2023年度 60.0 件	428%
4	【経済→社会】 自殺死亡率（10万人対）	2020年 13.8 人	2021年度 16 人	2022年度 15 人		2023年度 13.8 人	97%
5	【社会→経済】 就労阻害要因のない単身被保護世帯の就労率	2019年 39.9 %	2021年度 41 %	2022年度 40 %		2023年度 53.0 %	1%
6	【社会→環境】 環境ボランティア登録者の実働割合	2020年 69.0 %	2021年度 68 %	2022年度 70 %		2023年度 73.0 %	25%
7	【環境→社会】 呼吸器症状有症率（6歳児）	2018年 -4.4 %	2021年度 4 %	2022年度 調査中		2023年度 -5.0 %	-

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- 「墨田区SDGs宣言事業」において、東京東信用金庫（ひがしん）との連携体制を構築し、宣言事業者を募った。
- プロトタイプ実証実験支援事業を立ち上げ、区政現場を通して抽出した課題とスタートアップが有する技術・製品等をマッチングさせ、課題解決をめざす実証実験を5件実施した。
- 「ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業」の一環として、錦糸町エリアに開設する「産業共創施設 SUMIDA INNOVATION CORE」のコンセプト作りを行った。
- 2022年度は経営を健康面から支援できるように「墨田区版健康経営支援事業」の構築を行い、2023年度から「すみだチャレンジ宣言」をした事業者に対し健康経営サポーターが伴走支援を行う仕組みを整備した。（再掲）
- 2023年度にゼロカーボンシティ実現に向けて事業成果が期待できる事業、区内で取り組む資源循環に関する課題解決を図る事業に対する「資源循環・地域連携促進補助制度」を開始した。今年度については、廃棄物をアップサイクルする取組等、サーキュラーエコノミーの地域実装を目指す取組などが採択され、地域における資源循環体制の構築を図っている。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標No.1【産業部門におけるCO2排出量】・指標No.2【業務部門におけるCO2排出量】：「墨田区SDGs宣言事業」については、予想を超える応募があり区内中小事業者における関心の高さがうかがえる。今後は、個々の取組を実効性あるものとして推進していくための支援が必要であると考え、「プロトタイプ実証実験支援事業」については、設定した5つのテーマに対し11社からのエントリーがあり、実証結果についても一定の成果を得た。今後は、課題解決に当たり、区内の事業者や大学等との連携による実証を増やすことで、スタートアップと地域との接点をより深いものとする必要がある。産業共創施設については、コンセプトを「地域ネットワークを活用した価値共創・交流・発信拠点」とし、スタートアップ支援を通じた産業集積のアップデートを図ることとした。そのためには、区内事業者にとって魅力的な施設とし、利用してもらうことが必要となる。
- 指標No.4【自殺死亡率（10万人対）】：社会的孤立が増悪したことで、増加した可能性がある。
- 指標No.7【呼吸器症状有症率（6歳児）】：他の要因で増加した可能性がある。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- IUとの連携の推進が望まれる。知識とインターンシップ含めすべての現場につながっていて、人を育てる環境が整っているものと推察するため、とがった人材育成に向けてダイナミックに動くことが望まれる。
- 区民の健康度評価研究事業の成果と健康経営を含めた取り組みとの連携方法を具体的に検討することが望まれる。